



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 古川 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 小川 耕一 (TEL) 0467-75-1125  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	196,189	△10.3	6,576	—	5,702	—	4,052	—
2025年3月期	218,801	2.1	△289	—	△1,288	—	△9,182	—
(注) 包括利益	2026年3月期		4,435百万円(—%)		2025年3月期		△2,390百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	93.87	24.26	27.8	3.9	3.4
2025年3月期	△241.82	—	△81.1	△0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 310百万円 2025年3月期 314百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	145,329	26,793	11.5	266.32
2025年3月期	144,831	22,909	8.6	162.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,724百万円 2025年3月期 12,455百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,611	△7,823	△4,921	23,559
2025年3月期	911	△5,170	7,302	26,730

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	1.9	8,000	21.6	6,000	5.2	4,000	△1.3	92.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社(社名) 武漢河達汽車飾件有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	39,511,728株	2025年3月期	39,511,728株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	818,777株	2025年3月期	818,777株
② 期末自己株式数	2026年3月期	38,692,951株	2025年3月期	38,692,970株
③ 期中平均株式数				

(注)「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2026年3月期155,429株、2025年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期155,429株、2025年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	65,788	3.9	△840	—	1,678	—	2,380	—
2025年3月期	63,305	△8.8	△5,943	—	△4,196	—	△33,314	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	50.68		14.25					
2025年3月期	△865.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	65,153		△33,755		△51.8	△1,038.31		
2025年3月期	66,531		△36,136		△54.3	△1,093.48		

(参考) 自己資本 2026年3月期 △33,755百万円 2025年3月期 △36,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 P.4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結損益計算書関係の注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界経済につきましては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、米国における通商政策の動向に加え、中東地域における緊張の長期化やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する地政学的リスクの高まり等により、エネルギー価格や国際物流への影響を含め、先行きの不確実性が依然として高い状況が続いております。

我が国の経済においても、物価上昇の影響が個人消費に及んでおり、内需回復の動きは緩やかなものにとどまっております。このような環境のもと、当社グループが属する自動車業界では、中国市場を中心とした電気自動車（BEV）へのシフトの進展に加え、国際情勢や通商政策を巡る不確実性等を背景として、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」に基づく施策を着実に実行するとともに、不採算拠点からの撤退、固定費削減、価格是正の進展等、事業構造改革を継続的に推進してまいりました。その結果、主要販売先OEMの生産台数の減少及び事業撤退の影響等により、当連結会計年度の売上高は1,961億89百万円と前連結会計年度に比べ226億11百万円減収（△10.3%）となりましたが、収益構造の改善が進展したことにより、営業利益は65億76百万円（前連結会計年度は2億89百万円の営業損失）と黒字転換し、経常利益は57億2百万円（前連結会計年度は12億88百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億52百万円（前連結会計年度は91億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

物価上昇の影響により、内需の中心である個人消費の低迷が続いたことから、売上高は516億97百万円と前連結会計年度比5億9百万円の減収（△1.0%）となりました。一方で、構造改革に伴う一時的な費用の影響等により、セグメント利益は46億59百万円と前連結会計年度比94百万円の減益（△2.0%）となりましたが、基礎的な収益力は概ね堅調に推移しました。

(北米)

販売先OEMの生産台数の減少や為替の影響により、売上高は1,088億23百万円と前連結会計年度比80億64百万円の減収（△6.9%）となりましたが、生産効率改善、固定費削減、価格是正の進展等、再建施策の着実な実行により、セグメント損失は4億75百万円（前連結会計年度はセグメント損失63億25百万円）と大幅に改善しました。

(欧州)

ドイツ拠点における事業撤退の影響により、売上高は144億17百万円と前連結会計年度比131億31百万円の減収（△47.7%）となりました。一方で事業撤退の効果によりセグメント利益は4億57百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億94百万円）となりました。

(アジア)

中国地域では新車効果の寄与があったものの前期比では減収となり、加えて、アセアン地域においても販売先OEMの販売不振の影響を受けたことから、売上高は212億51百万円と前連結会計年度比9億4百万円の減収（△4.1%）となりましたが、不採算拠点の連結除外効果等により、セグメント利益は18億8百万円と前連結会計年度比3億10百万円の増益（+20.7%）となりました。

なお、個別業績につきましては、当事業年度の売上高は657億88百万円と前事業年度比24億82百万円の増収（+3.9%）となりました。前事業年度に計上した貸倒引当金繰入額等の一過性損失の影響が解消したことにより、営業損失は8億40百万円（前事業年度は59億43百万円の営業損失）と大幅に改善しました。さらに貸倒引当金戻入額の計上により経常利益は16億78百万円（前事業年度は41億96百万円の経常損失）と黒字転換し、前事業年度に計上していた貸倒引当金繰入額当事業年度は不要になったことなどから、当期純利益は23億80百万円（前事業年度は333億14百万円の当期純損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

## (資産)

資産は1,453億29百万円と前連結会計年度末に比べ、4億97百万円の増加(+0.3%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が12億27百万円減少、受取手形及び売掛金が12億20百万円減少した一方で、退職給付に係る資産等の投資その他の資産が26億68百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債は1,185億35百万円と前連結会計年度末に比べ、33億86百万円の減少(△2.8%)となりました。この主な要因は、賞与引当金が5億81百万円増加、その他流動負債が25億90百万円増加した一方で、買掛金が23億48百万円減少、電子記録債務が12億87百万円減少、長期借入金が21億13百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は267億93百万円と前連結会計年度末に比べ、38億84百万円の増加(+17.0%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が40億52百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、235億59百万円(前連結会計年度末比31億71百万円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億94百万円の計上に加え、主として減価償却費62億26百万円等による資金の増加があり、一方で、仕入債務の減少27億4百万円等により、96億11百万円の収入(前連結会計年度は9億11百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58億95百万円、定期預金の預入による支出26億33百万円等により、78億23百万円の支出(前連結会計年度は51億70百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少25億2百万円、長期借入金の返済による支出10億3百万円、リース債務による返済の支出8億78百万円等により、49億21百万円の支出(前連結会計年度は73億2百万円の収入)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	15.3	6.8	7.1	8.6	11.5
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	5.4	6.8	2.6	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,433.9	—	—	8,459.0	772.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	—	—	1.0	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期及び2024年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

当社グループは、過去数年間で毀損した経営基盤を再構築するため、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」を策定し、収益性の改善及び事業構造改革に取り組んでおります。当連結会計年度においては、これらの施策の着実な実行により、収益性は改善し黒字化に至ったものの、依然として収益水準は十分とは言えず、事業環境の変動に対する耐性を含め、持続的な収益基盤の確立が課題であります。

このような認識のもと、当社グループは、北米事業の構造改革を中心とした収益改善、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善によるフリー・キャッシュ・フローの創出、ならびにグローバル組織及びグローバルプロセスの構築を重点施策として推進しております。これらの取組みを通じて、事業ポートフォリオ及びコスト構造の見直しを進めるとともに、経営基盤の安定化と収益力の一層の向上を図り、外部環境の変化に左右されにくい持続的な成長体制の確立に努めてまいります。

(連結業績予想について)

上記(対処すべき課題)に記載の状況を踏まえて、2027年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル150円を想定しております。

連結業績予想

売上高	200,000 百万円
営業利益	8,000 百万円
経常利益	6,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000 百万円

売上高につきましては、主要地域における市場環境等を踏まえ、前年度と同水準の200,000百万円を見込んでおります。営業利益につきましては、中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」に基づく収益改善施策の実行に加え、前年から継続して取り組んでいる構造改革の効果発現やインフレ影響に対する価格是正の進展により、8,000百万円を見込んでおります。経常利益につきましては、支払利息等の営業外損益を考慮し、6,000百万円を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、日本及びアジア地域における税金費用の負担や非支配株主持分に帰属する利益の影響に加え、継続して実行している構造改革に伴う費用の計上等により、4,000百万円となる見込みです。

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業赤字となったことによる債権者間協定書の財務制限条項への抵触、及び2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことによる債権者間協定書における確約条項に抵触したことから、取引金融機関に対して抵触に伴う期限の利益喪失に関する請求の権利放棄を依頼してまいりました。しかしながら、取引金融機関からの権利放棄に関する具体的な時期等については未確定であったこと等から「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。

当社グループは、2025年4月に計画を公表し、2026年2月に目標値を公表いたしました中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」に基づき、経営再建に向けて主要経営課題に対して真摯に向き合い、課題解決に向けて取り組んでまいりました。その結果、販売先OEMからの支援をはじめとした価格是正等による売上高の増加や、継続して営業損失を計上している北米セグメントについて適切なコストコントロールを実施した結果、赤字幅が縮小したこと等により、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成することができました。

また、2025年12月開催のバンクミーティングにて期限の利益喪失に関する請求の権利放棄を依頼し、取引金融機関と協議を開始いたしました。協議において、業績の見通しのほか、当社が2025年11月11日付「東京証券取引所への改善報告書の提出に関するお知らせ」で公表した改善措置に取り組み、再発防止のため内部統制の強化、業務プロセスの再構築等を進めていることについて説明を重ね、2026年3月31日付で、期限の利益喪失を請求する権利放棄について全取引金融機関より同意を得たことで、確約条項及び財務制限条項への抵触が解消されました。

以上の状況を踏まえ、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成したものの、①自己資本が低水準に留まり、財務体質の改善・強化が必要であること、②北米事業が継続的な取り組みにより改善しているものの未だ途上であること、③当連結会計年度の業績には販売先OEMによる支援も含まれていることから、現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、当連結会計年度も引き続き、全社を挙げて以下の取り組みを実行してまいります。

(1) グループの収益力向上

- ① 取引先との価格・数量等各種条件の見直し、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上に引き続き取り組んでまいります。
- ② 販売先OEMとの販価等の見直し協議は、着実に合意形成が図られており、グループ収益力の向上に取り組んでまいります。
- ③ 特に課題である北米拠点においては、上記取り組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善及び間接部門における早期退職の実施、並びに事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行してまいります。
- ④ 米国関税の影響に関しては、販売先OEM等との協議を通じて、利益圧迫を最小限にすべく取り組んでまいります。
- ⑤ 米国とイランの軍事衝突を巡る中東地域情勢の緊迫化により、中東地域における政治・経済情勢の不確実性がもたらす影響については、原材料の調達先の分散及び代替材料の検討を進めるとともに、供給状況及び価格動向について関係部門横断で継続的なモニタリングを通じて、影響の極小化を図っております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループは抜本的な構造改革施策の実施を目的として、2024年11月1日、日産自動車株式会社からの第三者割当増資による総額60億円の資金調達をしてまいります。
- ② 2024年11月1日に、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に、稲津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任し、2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」の骨子（方策と取り組みの概要）を策定の上、経営再建に取り組んでまいります。
- ③ 2026年2月には中期経営計画の経営目標値を公表しており、当該計画における当連結会計年度の経営目標値である営業利益40億円を達成しました。引き続き計画達成に向け施策の実行及び適切な進捗モニタリングを通じて、優先課題である北米事業の赤字縮小に加え、グローバルで経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 2024年10月23日付で、全取引金融機関との間で、債権者間協定書を締結し、債権者間協定書において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結し、最終返済期限が2028年3月31日に変更されております。また、2024年11月1日、株式会社りそな銀行との間の劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップの効力が生じており、当社の資金繰りの安定化に寄与しております。
- ② 当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項に抵触していることに加え、前連結会計年度において営業赤字となったことにより債権者間協定書の財務制限条項に抵触しておりましたが、2026年3月31日付で抵触状況は解消しており、業績見通し及び改善状況報告書への取組みについての説明を通じて、引き続き金融機関からの支援が受けられる見込みです。
- ③ 当社は2025年11月11日付「東京証券取引所への改善報告書の提出に関するお知らせ」で公表した改善措置に取り組み、再発防止のため内部統制の強化、業務プロセスの再構築等を進めて参りました。決算訂正及び有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の取組みについて、日本取引所自主規制法人に報告等を実施し、2026年5月15日に改善状況報告書を提出いたします。
- ④ 2026年3月31日現在、コミットメントライン契約極度85億円に対し使用額は12億円、未使用額は73億円となっております。当社グループの事業運営上、適切な資金枠を確保できており、投資案件の厳選及び抑制等を図るとともに、営業利益の黒字化などグループ収益力の向上により、事業及び運転資金を安定的に確保しております。

以上の通り、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成し、債権者間協定書における確約条項及び財務制限条項への抵触が解消しました。また、2027年3月期においても計画の達成可能性は相応にあると考えております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象は存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったものと判断し、当連結会計年度において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,896	26,669
受取手形及び売掛金	32,350	31,129
電子記録債権	131	142
商品及び製品	1,869	1,724
仕掛品	10,580	10,612
原材料及び貯蔵品	7,557	7,905
その他	7,431	7,635
貸倒引当金	△1,709	△576
流動資産合計	86,110	85,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,962	53,499
減価償却累計額	△32,838	△34,051
減損損失累計額	△1,478	△1,641
建物及び構築物 (純額)	18,645	17,805
機械装置及び運搬具	111,892	113,896
減価償却累計額	△89,225	△89,769
減損損失累計額	△11,007	△10,725
機械装置及び運搬具 (純額)	11,659	13,401
工具、器具及び備品	30,034	30,639
減価償却累計額	△27,266	△27,996
減損損失累計額	△337	△294
工具、器具及び備品 (純額)	2,430	2,349
土地	6,568	6,275
建設仮勘定	4,502	2,681
有形固定資産合計	43,805	42,513
無形固定資産		
ソフトウェア	392	381
その他	0	0
無形固定資産合計	393	381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,875	2,998
長期貸付金	622	698
退職給付に係る資産	6,251	8,376
繰延税金資産	3,653	3,678
その他	1,696	2,091
貸倒引当金	△576	△652
投資その他の資産合計	14,522	17,191
固定資産合計	58,721	60,086
資産合計	144,831	145,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,870	20,522
電子記録債務	3,152	1,865
短期借入金	4,730	4,232
リース債務	770	800
未払金	572	491
未払法人税等	603	992
賞与引当金	972	1,553
その他	11,883	14,473
流動負債合計	45,557	44,934
固定負債		
長期借入金	68,791	66,678
リース債務	2,834	2,521
繰延税金負債	3,938	3,514
退職給付に係る負債	312	440
その他	488	447
固定負債合計	76,365	73,601
負債合計	121,922	118,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△7,089	△3,037
自己株式	△535	△535
株主資本合計	3,848	7,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△26
為替換算調整勘定	6,231	5,430
退職給付に係る調整累計額	2,401	3,419
その他の包括利益累計額合計	8,606	8,823
非支配株主持分	10,454	10,069
純資産合計	22,909	26,793
負債純資産合計	144,831	145,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	218,801	196,189
売上原価	198,016	167,777
売上総利益	20,784	28,411
販売費及び一般管理費	21,074	21,835
営業利益又は営業損失(△)	△289	6,576
営業外収益		
受取利息	250	245
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	314	310
為替差益	538	599
補助金収入	52	57
その他	356	259
営業外収益合計	1,512	1,475
営業外費用		
支払利息	2,049	2,160
借入手数料	206	17
貸倒引当金繰入額	—	77
支払手数料	145	—
その他	111	94
営業外費用合計	2,511	2,349
経常利益又は経常損失(△)	△1,288	5,702
特別利益		
固定資産売却益	100	14
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	60	—
受取保険金	—	254
特別利益合計	161	273
特別損失		
固定資産売却損	18	21
固定資産除却損	26	96
関係会社出資金売却損	102	—
減損損失	4,213	605
投資有価証券評価損	—	20
特別退職金	—	※1 258
子会社清算損	—	178
貸倒引当金繰入額	576	—
債権売却損	509	—
事業撤退損	239	—
災害による損失	107	—
特別損失合計	5,794	1,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,922	4,794
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,536
法人税等調整額	671	△875
法人税等合計	1,805	661
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,727	4,132
非支配株主に帰属する当期純利益	455	80
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,182	4,052

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,727	4,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	0
為替換算調整勘定	6,013	△814
退職給付に係る調整額	80	1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	246	98
その他の包括利益合計	6,337	302
包括利益	△2,390	4,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,723	4,269
非支配株主に係る包括利益	1,332	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	△3,906	△535	7,031
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
資本金から資本剰余金への振替	△3,000	3,000			—
欠損填補		△6,000	6,000		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,182		△9,182
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,182	△0	△3,182
当期末残高	5,821	5,652	△7,089	△535	3,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23	848	2,321	3,146	10,066	20,245
当期変動額						
新株の発行						6,000
資本金から資本剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,182
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	5,382	80	5,459	387	5,846
当期変動額合計	△3	5,382	80	5,459	387	2,664
当期末残高	△26	6,231	2,401	8,606	10,454	22,909

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	△7,089	△535	3,848
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,052		4,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,052	—	4,052
当期末残高	5,821	5,652	△3,037	△535	7,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	6,231	2,401	8,606	10,454	22,909
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						4,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△800	1,018	217	△385	△167
当期変動額合計	△0	△800	1,018	217	△385	3,884
当期末残高	△26	5,430	3,419	8,823	10,069	26,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,922	4,794
減価償却費	7,316	6,226
減損損失	4,213	605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,120	△992
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△655	△638
受取利息及び受取配当金	△250	△247
為替差損益(△は益)	△330	△580
支払利息	2,049	2,160
持分法による投資損益(△は益)	△314	△310
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
固定資産売却損益(△は益)	△82	6
固定資産除却損	26	96
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
災害による損失	107	—
受取保険金	—	△254
関係会社出資金売却損益(△は益)	102	—
補助金収入	△52	△57
特別退職金	—	258
子会社清算損益(△は益)	—	178
売上債権の増減額(△は増加)	1,230	97
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,325	△526
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,960	△2,704
前受金の増減額(△は減少)	704	2,152
前払費用の増減額(△は増加)	490	289
未払金の増減額(△は減少)	△235	△5
未払費用の増減額(△は減少)	△2,510	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△334	731
預り金の増減額(△は減少)	△50	139
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△226	△395
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,186	△317
その他	800	832
小計	2,391	12,277
利息及び配当金の受取額	647	523
利息の支払額	△875	△2,160
補助金の受取額	51	57
保険金の受取額	—	254
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,302	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	911	9,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,637	△5,895
有形固定資産の売却による収入	205	32
無形固定資産の取得による支出	△78	△208
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	—	25
貸付けによる支出	△33	△30
貸付金の回収による収入	29	29
定期預金の預入による支出	△844	△2,633
定期預金の払戻による収入	2,013	834
関係会社株式の売却による収入	170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△927	—
その他	△63	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,170	△7,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,509	△2,502
長期借入れによる収入	23,539	—
長期借入金の返済による支出	△6,783	△1,003
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△945	△854
株式の発行による収入	6,000	—
リース債務の返済による支出	△999	△878
セール・アンド・リースバックによる収入	—	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,302	△4,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,831	△3,171
現金及び現金同等物の期首残高	21,899	26,730
現金及び現金同等物の期末残高	26,730	23,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、武漢河達汽車飾件有限公司は会社清算のため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

(1) 当社のコミットメントライン契約のうち、2022年9月30日に締結し、2024年10月23日付で変更契約書を締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」の額及び「為替換算調整勘定」の額を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。
- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	732百万円	一百万円
差引 未実行残高	4,768百万円	5,500百万円

(2) 当社が全取引金融機関との間で2024年10月23日に締結した債権者間協定書において、当社の全取引金融機関に対する借入（ただし、劣後特約付準金銭消費貸借契約の対象となる劣後債務及びコミットメントライン契約を除く。以下「既存借入」といいます。）を対象として、財務制限条項が付されております。

なお、債権者間協定書で定める財務制限条項と既存借入に設定されている財務制限条項に齟齬がある場合、債権者間協定書に定める財務制限条項が適用されます。

- ① 2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」及び「為替換算調整勘定」を差し引いた額とする。
- ② 2025年3月期以降、各事業年度の連結損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

- ③ 2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく既存借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金額総額	73,522百万円	70,911百万円
劣後債務残高	6,000百万円	6,000百万円
コミットメントライン契約の 借入実行残高	3,732百万円	1,230百万円
差引 既存借入残高	63,790百万円	63,681百万円

- (3) 当社の既存借入には、2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約から、2024年10月23日付でシンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更した借入金が含まれており、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における河西工業の個別貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入金残高	24,143百万円	23,642百万円

なお、当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております債権者間協定書における確約条項に抵触していることに加え、前連結会計年度において営業赤字となったことにより債権者間協定書の財務制限条項に抵触していましたが、2026年3月31日付で期限の利益喪失を請求する権利放棄について全取引金融機関より同意を得たことで、確約条項及び財務制限条項への抵触状況が解消しております。

(連結損益計算書関係の注記)

※1 特別退職金

当連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

特別退職金は、収益性の改善を図る施策を海外子会社で行った早期退職者への割増退職金であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,206	116,888	27,549	22,156	218,801	—	218,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,701	10	—	1,405	7,117	△7,117	—
計	57,907	116,899	27,549	23,561	225,918	△7,117	218,801
セグメント利益又は 損失(△)	4,754	△6,325	△294	1,498	△367	77	△289
セグメント資産	79,343	55,778	7,167	38,083	180,373	△35,541	144,831
その他の項目							
減価償却費	1,316	4,077	429	1,555	7,379	△63	7,316
減損損失	—	3,140	313	759	4,213	—	4,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,567	3,450	713	521	6,252	—	6,252

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△35,541百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	51,697	108,823	14,417	21,251	196,189	—	196,189
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,910	—	—	1,247	10,158	△10,158	—
計	60,607	108,823	14,417	22,499	206,348	△10,158	196,189
セグメント利益又は 損失 (△)	4,659	△475	457	1,808	6,450	126	6,576
セグメント資産	80,426	53,054	8,668	36,853	179,003	△33,673	145,329
その他の項目							
減価償却費	1,479	3,061	463	1,272	6,275	△49	6,226
減損損失	421	—	—	184	605	—	605
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,655	2,908	362	944	5,870	—	5,870

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額126百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額△33,673百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	162円34銭	266円32銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△241円82銭	93円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	24円26銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△9,182	4,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	173	420
(うち優先配当額(百万円))	(173)	(420)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△9,356	3,632
普通株式の期中平均株式数(株)	38,692,970	38,692,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	420
(うち優先配当額(百万円))	—	(420)
普通株式増加数(株)	—	128,320,066
(うち優先株式)	—	(128,320,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年11月1日発行の第三者割当増資によるA種優先株式(5,827,274株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数48,216,623株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,909	26,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,627	16,489
(うち優先株式の払込額(百万円))	(6,000)	(6,000)
(うち優先配当額(百万円))	(173)	(420)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,454)	(10,069)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,281	10,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,692,951	38,692,951

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。